

1：市の概要（H30年度）

人口 79,942人
保護率 0.75%

2：支援状況調査（H30年度）

新規相談受付件数人口10万人当
(件) 一月当たり 7.6
プラン作成件数人口10万人当(件)
一月当たり 3.0
就労支援対象者数人口10万人当
(件) 一月当たり 1.1
就労・増収率(%) 18.2

3：実施方法

実施方法	委託（名張市社会福祉協議会）①単年契約 ②随意契約
事業費	14,500千円（平成30年度）
委託理由 (委託)	○平成20年から市の独自事業として「名張市自立生活サポート事業」を名張市社会福祉協議会へ委託し行ってきた。この事業は失業や健康状態の悪化など様々な事由により生活に困窮している方に対し、安定した生活を再構築していくため制度・対象者の枠組みにとらわれない「包括的」かつ「伴走的」な支援を行うもので、自立相談支援事業を展開する下地ができていたため。
事業概要	○主任相談員1名、相談員3名（兼務有）、就労支援員1名、就労準備支援員1名を配置。 ○主な相談窓口は自立相談支援機関と生活保護担当部署、まちの保健室が挙げられる。就労準備支援事業及び家計改善支援事業も同協議会に委託することで、一体的な支援を実施。
その他 特記事項	○おおむね小学校区に設けられた15ヶ所の地域づくり組織の活動拠点である市民センター内に「まちの保健室」が設置され、地域づくりと一体的に地域福祉を推進。社会福祉士や看護師、介護福祉士など有資格者が配置され、地域に根ざした活動を行うことにより「困ったことがあればまちの保健室に」といった地域との関係性が形成されている。

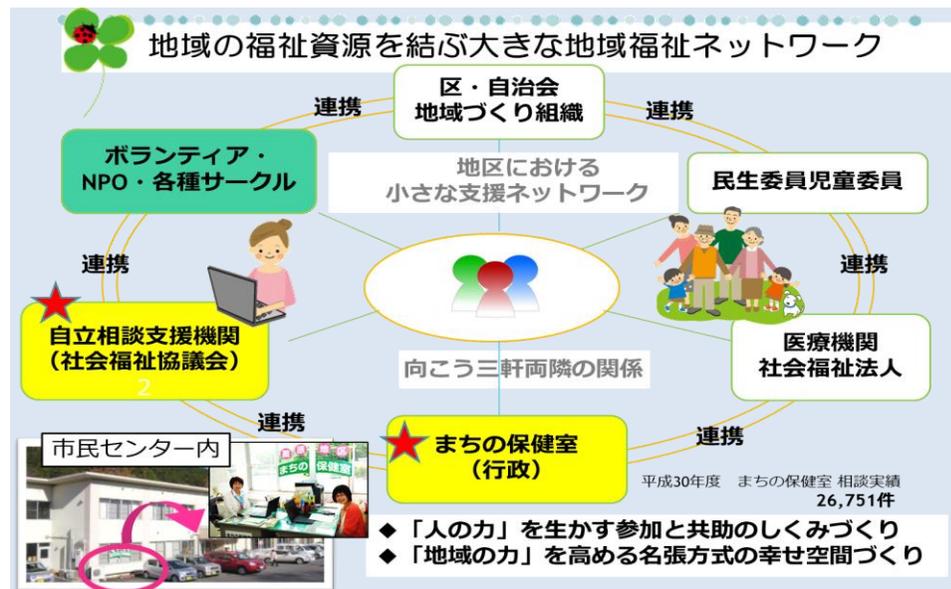
4:事業実績（H30年度）

新規相談 受付件数	プラン 作成件数	就労支援 対象者数	就労者数	増収者数
73人	29件	11人	4人	4人

5：事業実施のポイント ～地域福祉ネットワークの活用～

Point

- 市独自の包括的支援体制と連携し、課題のキャッチ力を確保。
- ボランティア組織などの社会資源へのマッチング機能の強化。



6:取り組んで良かったこと

- 生活困窮者自身の困り感が低い場合でも、地域からの声をまちの保健室が把握し自立相談支援機関等に情報提供を行うことで、アウトリーチによる早期発見が可能となり早い段階から支援に繋がった。